

【表紙】

|            |                                                                                                                                                                 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                                                                                                                                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第2項                                                                                                                                              |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                                                                                                                                                          |
| 【提出日】      | 平成29年8月10日                                                                                                                                                      |
| 【四半期会計期間】  | 第100期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）                                                                                                                               |
| 【会社名】      | エース証券株式会社                                                                                                                                                       |
| 【英訳名】      | ACE SECURITIES CO.,LTD.                                                                                                                                         |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長 乾 裕                                                                                                                                                     |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府中央区本町二丁目6番11号                                                                                                                                                |
| 【電話番号】     | 06 - 6267 - 2111（代表）                                                                                                                                            |
| 【事務連絡者氏名】  | 上席部長財務部長 高 知昌                                                                                                                                                   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府中央区本町二丁目6番11号                                                                                                                                                |
| 【電話番号】     | 06 - 6267 - 2111（代表）                                                                                                                                            |
| 【事務連絡者氏名】  | 上席部長財務部長 高 知昌                                                                                                                                                   |
| 【縦覧に供する場所】 | エース証券株式会社 東京支店<br>（東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号）<br>エース証券株式会社 草津支店<br>（滋賀県草津市大路一丁目12番12号）<br>エース証券株式会社 橿原支店<br>（奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号）<br>エース証券株式会社 芦屋支店<br>（兵庫県芦屋市大原町5番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第99期<br>第1四半期<br>連結累計期間   | 第100期<br>第1四半期<br>連結累計期間  | 第99期                      |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                             | 自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日 |
| 営業収益 (百万円)                       | 2,247                     | 2,744                     | 10,311                    |
| 純営業収益 (百万円)                      | 2,238                     | 2,726                     | 10,248                    |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)             | 53                        | 361                       | 963                       |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (百万円)   | 29                        | 215                       | 661                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)              | 153                       | 335                       | 846                       |
| 純資産額 (百万円)                       | 24,634                    | 25,672                    | 25,632                    |
| 総資産額 (百万円)                       | 31,667                    | 38,254                    | 43,296                    |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額 (円)        | 0.59                      | 4.32                      | 13.26                     |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) | -                         | -                         | -                         |
| 自己資本比率 (%)                       | 66.0                      | 57.0                      | 50.2                      |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社と丸八証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、両社の完全親会社を設立することについて合意し、平成25年11月に「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、当初の予定を延期し経営統合に向けた準備を進めておりましたが、平成28年9月に東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社が当社の筆頭株主になり、両社を取り巻く環境が大きく変化したことなどにより、これまで検討してきたスキームによる経営統合を進めることが両社及び両社のステークホルダーにとって必ずしも最善ではないと判断し、平成29年5月31日開催の取締役会にて「株式移転に関する基本合意書」を解除することを決議し、同日付で「株式移転に関する基本合意書」を合意解除いたしました。

「株式移転に関する基本合意書」を解除いたしましても、両社が包括的業務提携のもと強固な資本関係を構築し、一体となって昨今の業界再編の流れや環境の変化に対して機動的かつ安定的に対応してきたことは今後も変わらず、両社のシナジー効果をさらに発揮できるように努めてまいります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策の浸透や日本銀行の金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、先行きについては、新興国の景気が下振れするリスクに加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の保護主義的な政策動向に対する懸念、また、北朝鮮などの地政学リスクの高まりで、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等に留意する必要性があり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の国内株式市場では、日経平均株価は18,988円でスタートし、米国の長期金利低下に伴って円高が進行したことに加え、米国軍によるシリア空軍基地への想定外のミサイル攻撃や、北朝鮮情勢の緊迫化で、18,000円台前半での軟調な展開となりました。4月下旬以降は、フランスのEU離脱リスクの懸念の後退や、北朝鮮情勢の緊張度が低下したことで地政学リスクが後退したため上昇基調に転じ、4月25日には19,000円台を回復。5月以降も、国内企業の良好な決算発表を受けての企業業績に対する安心感の高まりや、フランス大統領選の結果を受けての欧州の先行き不透明感の後退、さらには、6月の米国利上げ観測を背景に円安が進んだことで、5月11日には20,000円台目前まで上昇しましたが、その後は、トランプ政権を巡るロシアゲート問題を警戒して米国株式市場が急落した影響から19,000円台後半でのみみ合いの展開となりました。6月に入ると、好調な日米経済指標の発表などを背景に再び上昇し、6月2日には20,000円の大台を一時回復しましたが、米国株の高値警戒感から、国内株式市場も膠着感の強い動きとなり、中旬に米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通りの利上げが決定されたものの、20,000円台前半で上値が抑えられる展開が続き、日経平均株価は20,033円で当第1四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは、全役職員で行動の変化を起こし、中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取り組んでおります。こうした中、当第1四半期連結累計期間は、主力である株式委託売買業務に加えて、信託報酬による収益安定化を目指し、顧客ニーズに対応した投資信託の販売に注力するとともに、営業基盤の拡大を図るため、金融商品仲介ビジネスの強化を積極的に推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は27億44百万円（前年同期比122.1%）、純営業収益は27億26百万円（同121.8%）となりました。一方、販売費・一般管理費は23億88百万円（同103.4%）となり、営業利益は3億37百万円（前年同期は71百万円の営業損失）、経常利益は3億61百万円（前年同期は53百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億15百万円（前年同期比729.9%）となりました。

また、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしておりません。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

純営業収益

・受入手数料

ア．委託手数料

株式委託売買代金が増加したことにより、株式委託手数料は10億6百万円（前年同期比140.6%）となりました。また、債券や受益証券を含めた「委託手数料」の合計は10億74百万円（同120.6%）となりました。

イ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受高が増加したことにより14百万円（前年同期比109.1%）となりました。

ウ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料

主に投資信託の販売手数料であり、投資信託の取扱いの増加により5億83百万円（前年同期比125.0%）となりました。

エ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料などであり、2億64百万円（前年同期比112.8%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は2億86百万円の利益（前年同期は31百万円の損失）となり、外債建債券の取扱高が減少したことにより、債券等のトレーディング損益は4億23百万円の利益（前年同期比71.4%）となりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は7億9百万円の利益（前年同期比126.4%）となりました。

・金融収支

主に信用取引の増加により金融収益は98百万円（前年同期比121.3%）、金融費用は17百万円（同198.0%）となりました。その結果、差引「金融収支」は80百万円の利益（同111.7%）となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」の総額は23億88百万円（前年同期比103.4%）となりました。主な内訳は、取引関係費4億2百万円（同113.3%）、人件費12億69百万円（同100.9%）、不動産関係費2億15百万円（同97.4%）、事務費3億91百万円（同102.9%）等であります。

営業外損益

営業外収益は24百万円（前年同期比119.9%）となりました。主な内訳は、受取配当金20百万円（同143.8%）等であります。一方、営業外費用は1百万円（同59.8%）となりました。その結果、差引「営業外損益」は23百万円の利益（同127.8%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ50億42百万円減少し、382億54百万円となりました。主な増減要因は、現金・預金が37億77百万円増加したものの、信用取引貸付金が70億57百万円、預託金が8億72百万円それぞれ減少したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ50億82百万円減少し、125億81百万円となりました。主な増減要因は、預り金が7億89百万円増加したものの、信用取引借入金が46億92百万円、受入保証金が8億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、256億72百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億15百万円、その他有価証券評価差額金1億15百万円の増加、及び剰余金の配当2億49百万円の支払いによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 271,000,000 |
| 計    | 271,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容              |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 49,875,000                             | 49,875,000                  | 非上場<br>非登録                         | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 49,875,000                             | 49,875,000                  | -                                  | -               |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年4月1日～<br>平成29年6月30日 | -                     | 49,875,000           | -              | 8,831,125     | -                    | 5,006,458           |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 13,000     | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 49,827,000 | 49,827   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 35,000     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 49,875,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 49,827   | -  |

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

| 所有者の氏名又は<br>名称 | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| エース証券株式会社      | 大阪市中央区本町<br>2丁目6-11 | 13,000               | -                    | 13,000              | 0.03                               |
| 計              | -                   | 13,000               | -                    | 13,000              | 0.03                               |

(注) 平成29年6月30日現在における当社の保有自己株式数は14,221株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注) 業務の状況につきましては、提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社(丸八証券株式会社)については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

| 期別                                        | 区分                                 | 株券<br>(百万円) | 債券<br>(百万円) | 受益証券<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|-------------------------------------------|------------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 前第1四半期累計期間<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | 委託手数料                              | 564         | 0           | 150           | -            | 714        |
|                                           | 引受け・売出し・特定<br>投資家向け売付け勧誘<br>等の手数料  | 13          | -           | -             | -            | 13         |
|                                           | 募集・売出し・特定投<br>資家向け売付け勧誘等<br>の取扱手数料 | 0           | 0           | 431           | -            | 432        |
|                                           | その他の受入手数料                          | 1           | 0           | 178           | 12           | 192        |
|                                           | 計                                  | 579         | 0           | 760           | 12           | 1,352      |
| 当第1四半期累計期間<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | 委託手数料                              | 774         | 0           | 58            | -            | 832        |
|                                           | 引受け・売出し・特定<br>投資家向け売付け勧誘<br>等の手数料  | 14          | -           | -             | -            | 14         |
|                                           | 募集・売出し・特定投<br>資家向け売付け勧誘等<br>の取扱手数料 | -           | 0           | 455           | -            | 455        |
|                                           | その他の受入手数料                          | 2           | 0           | 189           | 29           | 221        |
|                                           | 計                                  | 790         | 0           | 703           | 29           | 1,524      |

(2) トレーディング損益の内訳

| 区分                | 前第1四半期累計期間<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 |               |            | 当第1四半期累計期間<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 |               |            |
|-------------------|-------------------------------------------|---------------|------------|-------------------------------------------|---------------|------------|
|                   | 実現損益<br>(百万円)                             | 評価損益<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 実現損益<br>(百万円)                             | 評価損益<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
| 株式等トレーディング損益      | 12                                        | 0             | 12         | 208                                       | 0             | 207        |
| 債券等・その他のトレーディング損益 | 377                                       | 32            | 409        | 260                                       | 41            | 301        |
| 計                 | 364                                       | 32            | 396        | 468                                       | 41            | 509        |

(3) 自己資本規制比率

| 区分                                   |                        | 前第1四半期会計期間末<br>(平成28年6月30日現在)<br>(百万円) | 当第1四半期会計期間末<br>(平成29年6月30日現在)<br>(百万円) |
|--------------------------------------|------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 基本的項目 (A)                            |                        | 19,366                                 | 19,863                                 |
| 補完的項目                                | その他有価証券評価差額金<br>(評価益)等 | 445                                    | 271                                    |
|                                      | 金融商品取引責任準備金            | 49                                     | 33                                     |
|                                      | 一般貸倒引当金                | -                                      | -                                      |
| 計 (B)                                |                        | 396                                    | 237                                    |
| 控除資産 (C)                             |                        | 4,176                                  | 4,366                                  |
| 固定化されていない自己資本<br>(A) + (B) - (C) (D) |                        | 14,793                                 | 15,260                                 |
| リスク相当額                               | 市場リスク相当額               | 239                                    | 351                                    |
|                                      | 取引先リスク相当額              | 175                                    | 200                                    |
|                                      | 基礎的リスク相当額              | 1,743                                  | 1,727                                  |
| 計 (E)                                |                        | 2,157                                  | 2,280                                  |
| 自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)         |                        | 685.5                                  | 669.1                                  |

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は253百万円、月末最大額は427百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は206百万円、月末最大額は223百万円であります。

また、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は396百万円、月末最大額は513百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は284百万円、月末最大額は379百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

ア. 株券

| 期別                                        | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|-------------------------------------------|---------|---------|---------|
| 前第1四半期累計期間<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | 86,588  | 26,298  | 112,887 |
| 当第1四半期累計期間<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | 135,959 | 52,840  | 188,799 |

イ. 債券

| 期別                                        | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|-------------------------------------------|---------|---------|---------|
| 前第1四半期累計期間<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | 6       | 11,880  | 11,886  |
| 当第1四半期累計期間<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | 37      | 8,914   | 8,951   |

ウ. 受益証券

| 期別                                        | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|-------------------------------------------|---------|---------|---------|
| 前第1四半期累計期間<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | 28,999  | 15,636  | 44,635  |
| 当第1四半期累計期間<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | 10,645  | 13,709  | 24,355  |

エ．その他

| 期別                                        | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 合計（百万円） |
|-------------------------------------------|---------|---------|---------|
| 前第1四半期累計期間<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | 397     | -       | 397     |
| 当第1四半期累計期間<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | 776     | -       | 776     |

証券先物取引等の状況

ア．株式に係る取引

| 期別                                        | 先物取引    |         | オプション取引 |         | 合計（百万円） |
|-------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                                           | 受託（百万円） | 自己（百万円） | 受託（百万円） | 自己（百万円） |         |
| 前第1四半期累計期間<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | -       | 92,239  | 648     | 2,934   | 95,822  |
| 当第1四半期累計期間<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | -       | 52,518  | 2,491   | -       | 55,009  |

イ．債券に係る取引

該当事項はありません。

- (5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

| 期別                                        | 種類   | 引受高<br>（百万円） | 売出高<br>（百万円） | 特定投資家<br>向け売付け<br>勧誘等の<br>総額<br>（百万円） | 募集の<br>取扱高<br>（百万円） | 売出の<br>取扱高<br>（百万円） | 私募の<br>取扱高<br>（百万円） | 特定投資家<br>向け売付け<br>勧誘等の<br>取扱高<br>（百万円） |
|-------------------------------------------|------|--------------|--------------|---------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------------|
| 前第1四半期累計期間<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | 国内株券 | 279          | 279          | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 外国株券 | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 合計   | 279          | 279          | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
| 当第1四半期累計期間<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | 国内株券 | 368          | 368          | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 外国株券 | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 合計   | 368          | 368          | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |

債券

| 期別                                        | 種類    | 引受高<br>(百万円) | 売出高<br>(百万円) | 特定投資家<br>向け売付け<br>勧誘等の<br>総額<br>(百万円) | 募集の<br>取扱高<br>(百万円) | 売出の<br>取扱高<br>(百万円) | 私募の<br>取扱高<br>(百万円) | 特定投資家<br>向け売付け<br>勧誘等の<br>取扱高<br>(百万円) |
|-------------------------------------------|-------|--------------|--------------|---------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------------|
| 前第1四半期累計期間<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | 国債証券  | -            | -            | -                                     | 11                  | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 地方債証券 | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 特殊債券  | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 社債券   | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 外国債券  | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 合計    | -            | -            | -                                     | 11                  | -                   | -                   | -                                      |
| 当第1四半期累計期間<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | 国債証券  | -            | -            | -                                     | 7                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 地方債証券 | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 特殊債券  | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 社債券   | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 外国債券  | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 合計    | -            | -            | -                                     | 7                   | -                   | -                   | -                                      |

受益証券

| 期別                                        | 種類    | 引受高<br>(百万円) | 売出高<br>(百万円) | 特定投資家<br>向け売付け<br>勧誘等の<br>総額<br>(百万円) | 募集の<br>取扱高<br>(百万円) | 売出の<br>取扱高<br>(百万円) | 私募の<br>取扱高<br>(百万円) | 特定投資家<br>向け売付け<br>勧誘等の<br>取扱高<br>(百万円) |
|-------------------------------------------|-------|--------------|--------------|---------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------------|
| 前第1四半期累計期間<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | 株式投信  | -            | -            | -                                     | 18,429              | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 公社債投信 | -            | -            | -                                     | 43,377              | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 外国投信  | -            | -            | -                                     | 52                  | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 合計    | -            | -            | -                                     | 61,859              | -                   | -                   | -                                      |
| 当第1四半期累計期間<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | 株式投信  | -            | -            | -                                     | 20,058              | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 公社債投信 | -            | -            | -                                     | 49,527              | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 外国投信  | -            | -            | -                                     | 426                 | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 合計    | -            | -            | -                                     | 70,012              | -                   | -                   | -                                      |

その他

| 期別                                        | 種類          | 引受高<br>(百万円) | 売出高<br>(百万円) | 特定投資家<br>向け売付け<br>勧誘等の<br>総額<br>(百万円) | 募集の<br>取扱高<br>(百万円) | 売出の<br>取扱高<br>(百万円) | 私募の<br>取扱高<br>(百万円) | 特定投資家<br>向け売付け<br>勧誘等の<br>取扱高<br>(百万円) |
|-------------------------------------------|-------------|--------------|--------------|---------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------------|
| 前第1四半期累計期間<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | コマーシャル・ペーパー | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 外国証書        | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | その他         | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
| 当第1四半期累計期間<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 | コマーシャル・ペーパー | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | 外国証書        | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |
|                                           | その他         | -            | -            | -                                     | -                   | -                   | -                   | -                                      |

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部        |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金・預金       | 8,763,545               | 12,540,681                   |
| 預託金         | 6,482,339               | 5,609,663                    |
| 顧客分別金信託     | 6,464,053               | 5,592,245                    |
| その他の預託金     | 18,286                  | 17,417                       |
| トレーディング商品   | 1,892,398               | 1,372,316                    |
| 商品有価証券等     | 1,892,398               | 1,372,316                    |
| デリバティブ取引    | -                       | -                            |
| 約定見返勘定      | 1,662,752               | 1,216,889                    |
| 信用取引資産      | 17,912,437              | 10,819,106                   |
| 信用取引貸付金     | 17,612,156              | 10,554,230                   |
| 信用取引借証券担保金  | 300,280                 | 264,876                      |
| 繰延税金資産      | 226,407                 | 151,044                      |
| その他の流動資産    | 964,672                 | 776,247                      |
| 貸倒引当金       | 134                     | 126                          |
| 流動資産計       | 37,904,418              | 32,485,821                   |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      | 888,512                 | 880,402                      |
| 建物及び構築物（純額） | 2 388,724               | 2 382,836                    |
| 器具備品（純額）    | 2 160,962               | 2 162,967                    |
| 土地          | 278,610                 | 278,610                      |
| その他（純額）     | 2 60,214                | 2 55,987                     |
| 無形固定資産      | 36,736                  | 36,461                       |
| ソフトウェア      | 3,789                   | 3,515                        |
| その他         | 32,946                  | 32,946                       |
| 投資その他の資産    | 4,466,618               | 4,851,360                    |
| 投資有価証券      | 1 1,570,845             | 1 1,822,652                  |
| 長期貸付金       | 19,851                  | 17,478                       |
| 退職給付に係る資産   | 1,524,414               | 1,535,389                    |
| 長期差入保証金     | 1,286,967               | 1,414,403                    |
| その他         | 427,536                 | 424,435                      |
| 貸倒引当金       | 362,997                 | 362,998                      |
| 固定資産計       | 5,391,867               | 5,768,224                    |
| 資産合計        | 43,296,285              | 38,254,046                   |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| トレーディング商品     | 9,300                   | 5,767                        |
| 商品有価証券等       | -                       | 5,691                        |
| デリバティブ取引      | 9,300                   | 76                           |
| 信用取引負債        | 9,015,317               | 4,195,878                    |
| 信用取引借入金       | 8,458,437               | 3,766,050                    |
| 信用取引貸証券受入金    | 556,879                 | 429,827                      |
| 預り金           | 4,896,977               | 5,686,675                    |
| 顧客からの預り金      | 3,485,945               | 3,126,682                    |
| その他の預り金       | 1,411,031               | 2,559,993                    |
| 受入保証金         | 1,887,713               | 1,075,864                    |
| 短期借入金         | 20,000                  | 20,000                       |
| 未払法人税等        | 244,449                 | 144,844                      |
| 賞与引当金         | 406,000                 | 205,750                      |
| 役員賞与引当金       | -                       | 13,250                       |
| その他の流動負債      | 458,773                 | 531,921                      |
| 流動負債計         | 16,938,531              | 11,879,952                   |
| 固定負債          |                         |                              |
| 繰延税金負債        | 378,492                 | 364,172                      |
| 退職給付に係る負債     | 75,395                  | 78,270                       |
| その他の固定負債      | 219,475                 | 215,403                      |
| 固定負債計         | 673,362                 | 657,845                      |
| 特別法上の準備金      |                         |                              |
| 金融商品取引責任準備金   | 3 52,247                | 3 44,009                     |
| 特別法上の準備金計     | 52,247                  | 44,009                       |
| 負債合計          | 17,664,141              | 12,581,807                   |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 8,831,125               | 8,831,125                    |
| 資本剰余金         | 5,025,337               | 5,025,337                    |
| 利益剰余金         | 8,046,923               | 8,012,780                    |
| 自己株式          | 2,904                   | 3,023                        |
| 株主資本合計        | 21,900,482              | 21,866,219                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 101,386                 | 216,546                      |
| 土地再評価差額金      | 669,094                 | 669,094                      |
| 退職給付に係る調整累計額  | 393,334                 | 372,535                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 174,373                 | 80,012                       |
| 新株予約権         | 188,902                 | 188,284                      |
| 非支配株主持分       | 3,717,133               | 3,697,747                    |
| 純資産合計         | 25,632,144              | 25,672,239                   |
| 負債・純資産合計      | 43,296,285              | 38,254,046                   |

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

|                                            | 前第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成28年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成29年 4 月 1 日<br>至 平成29年 6 月30日) |
|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 営業収益                                       |                                                       |                                                       |
| 受入手数料                                      | 1,605,536                                             | 1,936,596                                             |
| 委託手数料                                      | 891,355                                               | 1,074,622                                             |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘<br>等の手数料              | 13,290                                                | 14,500                                                |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等<br>の取扱手数料             | 466,897                                               | 583,430                                               |
| その他の受入手数料                                  | 233,993                                               | 264,042                                               |
| トレーディング損益                                  | 561,317                                               | 709,535                                               |
| 金融収益                                       | 81,056                                                | 98,295                                                |
| 営業収益計                                      | 2,247,910                                             | 2,744,427                                             |
| 金融費用                                       | 8,949                                                 | 17,718                                                |
| 純営業収益                                      | 2,238,960                                             | 2,726,709                                             |
| 販売費・一般管理費                                  | 2,310,789                                             | 2,388,767                                             |
| 取引関係費                                      | 355,216                                               | 402,302                                               |
| 人件費                                        | 1,257,756                                             | 1,269,211                                             |
| 不動産関係費                                     | 221,031                                               | 215,189                                               |
| 事務費                                        | 380,425                                               | 391,454                                               |
| 減価償却費                                      | 21,713                                                | 20,115                                                |
| 租税公課                                       | 37,791                                                | 54,568                                                |
| その他                                        | 36,855                                                | 35,924                                                |
| 営業利益又は営業損失 ( )                             | 71,828                                                | 337,942                                               |
| 営業外収益                                      | 20,760                                                | 24,898                                                |
| 受取配当金                                      | 13,984                                                | 20,111                                                |
| 受取事務手数料                                    | 2,490                                                 | 2,490                                                 |
| 受取利息                                       | 136                                                   | 159                                                   |
| その他                                        | 4,150                                                 | 2,137                                                 |
| 営業外費用                                      | 2,403                                                 | 1,437                                                 |
| 為替差損                                       | -                                                     | 1,190                                                 |
| その他                                        | 2,403                                                 | 246                                                   |
| 経常利益又は経常損失 ( )                             | 53,471                                                | 361,403                                               |
| 特別利益                                       |                                                       |                                                       |
| 投資有価証券売却益                                  | 57,884                                                | -                                                     |
| 金融商品取引責任準備金戻入                              | 4,251                                                 | 8,238                                                 |
| 新株予約権戻入益                                   | 103                                                   | 618                                                   |
| 特別利益計                                      | 62,238                                                | 8,856                                                 |
| 特別損失                                       |                                                       |                                                       |
| 投資有価証券評価損                                  | 1,999                                                 | -                                                     |
| 特別損失計                                      | 1,999                                                 | -                                                     |
| 税金等調整前四半期純利益                               | 6,766                                                 | 370,259                                               |
| 法人税、住民税及び事業税                               | 6,698                                                 | 111,787                                               |
| 法人税等調整額                                    | 76,128                                                | 18,909                                                |
| 法人税等合計                                     | 82,826                                                | 130,696                                               |
| 四半期純利益又は四半期純損失 ( )                         | 76,060                                                | 239,563                                               |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主<br>に帰属する四半期純損失 ( ) | 105,537                                               | 24,398                                                |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益                           | 29,476                                                | 215,165                                               |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日) |
|-------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 76,060                                        | 239,563                                       |
| その他の包括利益          |                                               |                                               |
| その他有価証券評価差額金      | 73,427                                        | 116,366                                       |
| 退職給付に係る調整額        | 3,981                                         | 20,798                                        |
| その他の包括利益合計        | 77,408                                        | 95,567                                        |
| 四半期包括利益           | 153,468                                       | 335,130                                       |
| (内訳)              |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 42,106                                        | 309,526                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | 111,362                                       | 25,604                                        |

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1．非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 投資有価証券（株式） | 20,000千円                | 20,000千円                     |

2．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

|                | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,996,757千円             | 2,008,840千円                  |

3．特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|-------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 | 21,713千円                                    | 20,115千円                                    |

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1．配当金支払額

| （決議）               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年4月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 249,308        | 5                   | 平成28年3月31日 | 平成28年6月15日 | 利益剰余金 |

2．基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1．配当金支払額

| （決議）               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年4月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 249,308        | 5                   | 平成29年3月31日 | 平成29年6月15日 | 利益剰余金 |

2．基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2．を参照ください）。

前連結会計年度（平成29年 3月31日）

|                     | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金           | 8,763,545          | 8,763,545  | -          |
| (2) 預託金             | 6,482,339          | 6,482,339  | -          |
| (3) 約定見返勘定          | 1,662,752          | 1,662,752  | -          |
| (4) 信用取引資産          | 17,912,437         | 17,912,437 | -          |
| 信用取引貸付金             | 17,612,156         | 17,612,156 | -          |
| 信用取引借証券担保金          | 300,280            | 300,280    | -          |
| (5) 商品有価証券等及び投資有価証券 |                    |            |            |
| 売買目的有価証券            | 1,892,398          | 1,892,398  | -          |
| その他の有価証券            | 1,178,126          | 1,178,126  | -          |
| 資産計                 | 37,891,599         | 37,891,599 | -          |
| (1) 信用取引負債          | 9,015,317          | 9,015,317  | -          |
| 信用取引借入金             | 8,458,437          | 8,458,437  | -          |
| 信用取引貸証券受入金          | 556,879            | 556,879    | -          |
| (2) 預り金             | 4,896,977          | 4,896,977  | -          |
| (3) 受入保証金           | 1,887,713          | 1,887,713  | -          |
| (4) 短期借入金           | 20,000             | 20,000     | -          |
| 負債計                 | 15,820,008         | 15,820,008 | -          |
| デリバティブ取引（ ）         |                    |            |            |
| ヘッジ会計が適用されていないもの    | (9,300)            | (9,300)    | -          |
| ヘッジ会計が適用されているもの     | -                  | -          | -          |
| デリバティブ計             | (9,300)            | (9,300)    | -          |

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されており合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年 6月30日）

|                     | 四半期連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------|---------------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金           | 12,540,681                | 12,540,681 | -          |
| (2) 預託金             | 5,609,663                 | 5,609,663  | -          |
| (3) 約定見返勘定          | 1,216,889                 | 1,216,889  | -          |
| (4) 信用取引資産          | 10,819,106                | 10,819,106 | -          |
| 信用取引貸付金             | 10,554,230                | 10,554,230 | -          |
| 信用取引借証券担保金          | 264,876                   | 264,876    | -          |
| (5) 商品有価証券等及び投資有価証券 |                           |            |            |
| 売買目的有価証券            | 1,372,316                 | 1,372,316  | -          |
| その他の有価証券            | 1,401,432                 | 1,401,432  | -          |
| 資産計                 | 32,960,089                | 32,960,089 | -          |
| (1) 商品有価証券等         | 5,691                     | 5,691      | -          |
| (2) 信用取引負債          | 4,195,878                 | 4,195,878  | -          |
| 信用取引借入金             | 3,766,050                 | 3,766,050  | -          |
| 信用取引貸証券受入金          | 429,827                   | 429,827    | -          |
| (3) 預り金             | 5,686,675                 | 5,686,675  | -          |
| (4) 受入保証金           | 1,075,864                 | 1,075,864  | -          |
| (5) 短期借入金           | 20,000                    | 20,000     | -          |
| 負債計                 | 10,984,109                | 10,984,109 | -          |
| デリバティブ取引（ ）         |                           |            |            |
| ヘッジ会計が適用されていないもの    | (76)                      | (76)       | -          |
| ヘッジ会計が適用されているもの     | -                         | -          | -          |
| デリバティブ取引計           | (76)                      | (76)       | -          |

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券及びデリバティブ取引の状況）を参照ください。

負 債

(1) 商品有価証券等

時価については取引所の価格によっております。

(2) 信用取引負債、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（有価証券及びデリバティブ取引の状況）2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

| 区分              | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 非上場株式           | 190,538                 | 218,438                      |
| 投資事業有限責任組合等への出資 | 202,181                 | 202,781                      |

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

|                            | 種類 | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)  |
|----------------------------|----|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えるもの  | 株式 | 610,137            | 436,185   | 173,952 |
|                            | 小計 | 610,137            | 436,185   | 173,952 |
| 連結貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えないもの | 株式 | 567,988            | 592,402   | 24,413  |
|                            | 小計 | 567,988            | 592,402   | 24,413  |
| 合計                         |    | 1,178,126          | 1,028,587 | 149,538 |

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

|                               | 種類 | 四半期連結貸借対照<br>表計上額(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)  |
|-------------------------------|----|-----------------------|-----------|---------|
| 四半期連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | 株式 | 1,183,863             | 852,432   | 331,430 |
|                               | 小計 | 1,183,863             | 852,432   | 331,430 |
| 四半期連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | 株式 | 217,569               | 231,791   | 14,221  |
|                               | 小計 | 217,569               | 231,791   | 14,221  |
| 合計                            |    | 1,401,432             | 1,084,223 | 317,209 |

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                                       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額                                                                         | 0円59銭                                         | 4円32銭                                         |
| (算定上の基礎)                                                                              |                                               |                                               |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)                                                                | 29,476                                        | 215,165                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                                      | -                                             | -                                             |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(千円)                                                     | 29,476                                        | 215,165                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                                                      | 49,861                                        | 49,861                                        |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当<br>たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式<br>で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの<br>概要 | -                                             | -                                             |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有してい  
る潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年4月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....249,308千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月15日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

エース証券株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。